

【予算委員会】

(1) 審議概観

第141回国会において、本委員会は予算の執行状況に関する調査として、総括質疑の他、景気対策・外交及び政治倫理に関する集中審議、金融証券問題について山一証券前取締役会長行平次雄君他3名の参考人に対する質疑、金融証券問題に関する集中審議を行った。

〔国政調査等〕

財政構造改革、行政改革が当面の大きな政治課題となる中で、政府・与党は前国会召集後間もなく橋本総理が自ら議長となる財政構造改革会議を設けることにより、平成10年度予算の編成に間に合うよう検討作業を進め、当初の予定通り今国会召集と同時に財政構造改革法案を提出した。また、行政改革会議においても総理が会長を務め、10月初旬中間報告が、さらに12月3日には現在の行政機構を大幅に見直し、1府12省庁に再編することを柱とする最終報告が発表された。

他方、経済・景気情勢は今年4月からの消費税引き上げ等による個人消費や住宅建設の落ち込み等に加え、夏場以降東南アジア諸国の通貨・金融市場が大きく混乱した余波を受け、企業設備投資や生産活動等も急速に勢いを失うなど、景気の減速感が一段と強まることとなった。

また、外交・防衛問題では日米防衛協力の指針見直しに係る国会承認の是非が焦点となったほか、政治的には昨年から今年にかけて所得税法違反、詐欺、関西国際空港株式会社法違反の3つの容疑で逮捕・起訴された泉井純一被告が保釈後の9月8日、山崎拓衆議院議員を初めとする国会議員に多額の献金を行ったとの記者会見を行ったことから、野党側からは泉井被告及び山崎議員の証人喚問を要求する声が高まった。

こうした状況の中で開会された今国会においては、野党側から泉井被告の証人喚問が強く要求された。衆議院において泉井被告の証人喚問を11月中に行うこととなったことを受け、参議院では衆議院の状況を見て協議しようとする主張と、あくまでも早期実現を求める主張とがかみ合わなかったが、とりあえず総括質疑を行うこととなった。

衆議院での総括質疑の日程が決まる一方で、今国会の重要法案である財政構造改革法案の審議日程等から参議院での予算委員会審議の日程はやや窮屈となったが、総括質疑は10月14日及び15日に行われた。審議では景気の現状認識、

行政改革の進め方等が質された。

総括質疑に加え、野党側からは行財政改革をはじめ景気、外交、政治倫理等重要課題が山積しているとして、これらの課題について3日ないし5日間の集中審議の要求が出された。与野党間の協議の結果、11月18日景気対策、外交及び政治倫理に関する集中審議が行われた。審議では景気の基調に対する認識及び緊急経済対策の内容、北海道拓殖銀行経営破綻による地域経済等への影響と対応、政治倫理の確立等が質された。

金融不安の広がりとともに、景気は一段と停滞感が強まっていった。

4月25日の日産生命の経営破綻に続き、11月3日三洋証券、同月17日北海道拓殖銀行、さらにその1週間後の24日には4大証券の一角の山一証券が破綻するなど金融機関が相次いで経営破綻に陥り、加えて株価の低迷や円安の進行等が重なり、国民の間に一段と不安感が広がってきたことから、26日には金融システムの不安払拭に向けて大蔵大臣及び日銀総裁による共同談話が発表された。

こうした動きを受けて、急遽27日に金融証券問題について参考人質疑が行われた。同日午前、山一証券前代表取締役会長行平次雄君及び富士銀行代表取締役頭取山本恵朗君を、午後には日本銀行総裁松下康雄君及び証券取引等監視委員会委員長水原敏博君を招き質疑を行った。質疑では、山一証券のいわゆる飛ばしの事実確認のほか、経営責任問題、富士銀行が山一証券の簿外債務の存在を事前に承知しながら大蔵省に報告しなかった理由、さらに証券取引等監視委員会や日本銀行の検査・考査が行われながら、簿外債務やいわゆる飛ばしの存在が発見できなかった理由等が質された。

さらに12月1日には、午前中の衆議院予算委員会における銀行及び証券問題についての集中審議に続き、午後参議院でも金融証券問題について集中審議が行われた。

なお、11月28日に衆議院予算委員会において泉井被告の証人喚問が行われたことを受けて、野党側は本委員会でも喚問が必要であるとの主張を行ったものの、協議は整わず実現には至らなかった。また、引き続き野党側から要求のあった集中審議については、衆議院での預金保険法の採決手続をめぐって国会運営が不正常的な状況となり、その影響が参議院にも及んだこと等もあり実現に至らなかった。

(2) 委員会経過

○平成9年10月2日(木) (第1回)

○理事の補欠選任を行った。

○予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

○平成9年10月14日（火）（第2回）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○予算の執行状況に関する件について橋本内閣総理大臣、三塚大蔵大臣、小淵外務大臣、尾身経済企画庁長官、小泉厚生大臣、小里総務庁長官、久間防衛庁長官、大木環境庁長官、瓦建設大臣、町村文部大臣、藤井運輸大臣、上杉自治大臣、島村農林水産大臣、下稲葉法務大臣、堀内通商産業大臣、自見郵政大臣、政府委員及び参考人日本銀行総裁松下康雄君に対し質疑を行った。

○平成9年10月15日（水）（第3回）

○予算の執行状況に関する件について橋本内閣総理大臣、小泉厚生大臣、三塚大蔵大臣、尾身経済企画庁長官、自見郵政大臣、瓦建設大臣、島村農林水産大臣、小里総務庁長官、小淵外務大臣、下稲葉法務大臣、堀内通商産業大臣、亀井国土庁長官、町村文部大臣及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成9年11月18日（火）（第4回）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○予算の執行状況に関する調査のうち、景気対策、外交及び政治倫理に関する件について橋本内閣総理大臣、三塚大蔵大臣、尾身経済企画庁長官、小淵外務大臣、上杉国務大臣、久間防衛庁長官、下稲葉法務大臣、小泉厚生大臣、鈴木国務大臣、堀内通商産業大臣、伊吹労働大臣、島村農林水産大臣、中島人事院総裁、政府委員及び参考人日本銀行総裁松下康雄君に対し質疑を行った。

○平成9年11月27日（木）（第5回）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○予算の執行状況に関する調査のうち、金融証券問題に関する件について以下の参考人に対し質疑を行った。

山一証券株式会社前代表取締役会長	行平	次雄君
株式会社富士銀行代表取締役頭取	山本	恵朗君
日本銀行総裁	松下	康雄君
証券取引等監視委員会委員長	水原	敏博君

○平成9年12月1日（月）（第6回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する調査のうち、金融証券問題に関する件について橋本内閣総理大臣、三塚大蔵大臣、下稲葉法務大臣、伊吹労働大臣、上杉自治大臣、瓦建設大臣、政府委員及び参考人日本銀行総裁松下康雄君に対し質疑を行った。

○平成9年12月12日（金）（第7回）

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。